

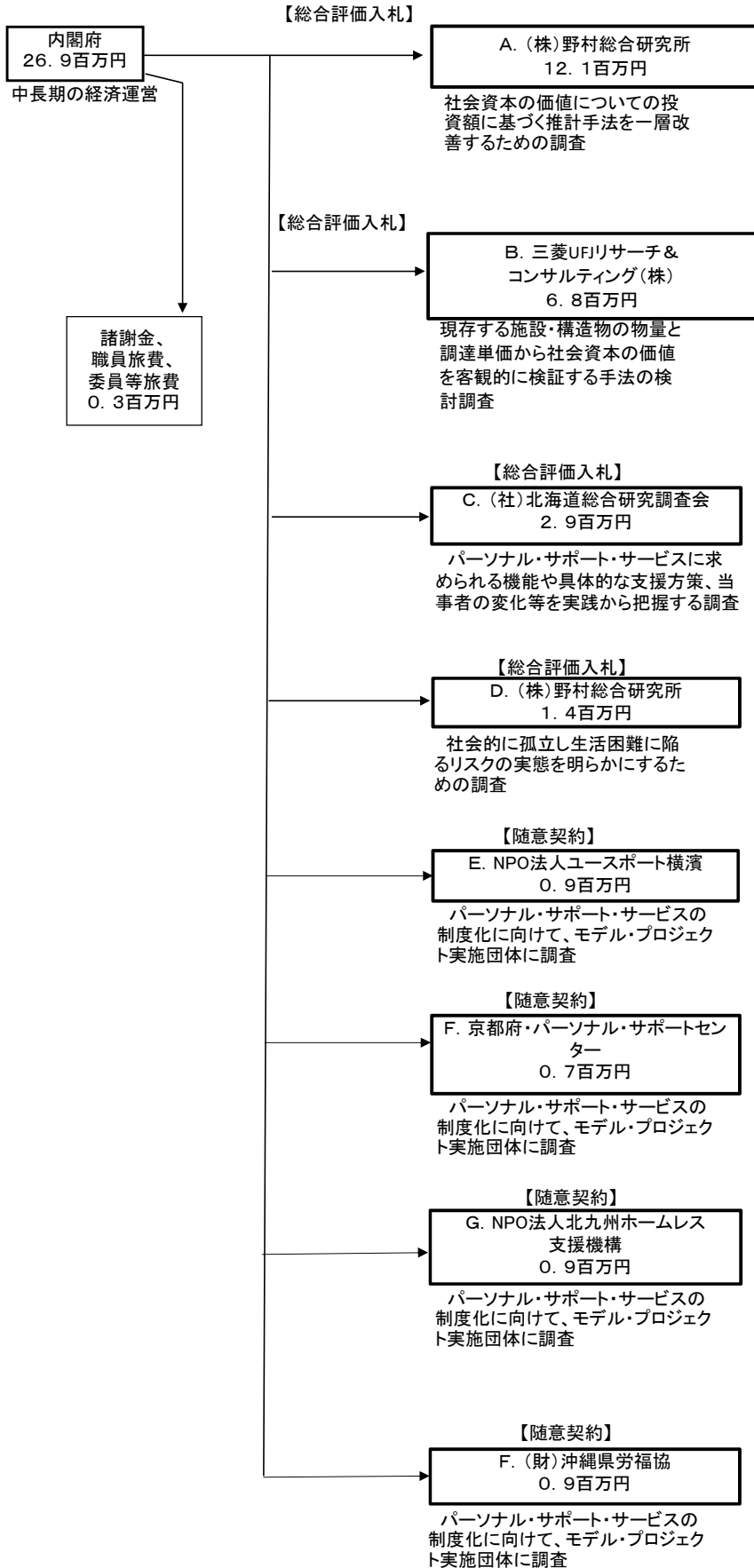
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	参事官(企画担当) 参事官(社会システム担当) 参事官(社会基盤担当)			参事官(企画担当) 河越正明 参事官(社会システム担当) 城克文 参事官(社会基盤担当) 三上圭一
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	財政、社会基盤、社会保障、経済社会システム等に係る重要政策の企画や立案、総合調整に資するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① 中長期の経済財政運営について示した「新成長戦略」の第2章の策定及び「新成長戦略」の進捗管理を行った「新成長戦略実現2011」のマクロ経済運営部分を策定。また、「新成長戦略」の策定後、その推進・具体化に資するため、有識者からのヒアリングを通じて検討等。</p> <p>② 第3回セーフティ・ネットワーク実現チームで選定された第一次分モデル・プロジェクトの実施団体(釧路・横浜・京都・福岡・沖縄)の協力により、パーソナル・サポート・サービスに求められる機能や具体的な支援方策、当事者の変化等を実践から把握するための調査等を実施。</p> <p>③ 我が国全体の社会資本の実態を適切に評価するため、その価値の推計方法の改善等を実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		繰越し等	83	93	33	21	56
		補正予算	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	83	93	33	21	56	
	執行率(%)	49	89	27			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	ヒアリングや調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ヒアリングの実施回数> 有識者からのヒアリングを3回実施		活動実績(当初見込み)	回		3 (7)	— (5)
	<調査の実施件数> ・パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査(5件) ・社会的排除の実態に関する調査 ・社会資本推計手法検討調査 ・社会資本ストックの実態に関する検証調査		活動実績(当初見込み)	件	4	4	8 (3) (2)
			算出根拠				
単位当たりコスト	①ヒアリングの実施(82,500円/回) ②調査の実施(3,366,017円/件)		①ヒアリングの実施に必要な経費(247,500円)/実施回数(3回) ②調査に必要な経費(26,928,134円)/調査の実施件数(8件)				
成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 の	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	3				
	職員旅費	0.4	2				
	委員等旅費	0.4	3				
	経済新生政策調査費	19	49				
計	21	56					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポート・サービスなど優先度の高い事業が発生したため、調査内容や調査本数に変更が生じた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【下記①～③は事業概要の①～③に対応】</p> <p>①新成長戦略に掲げるマクロ経済目標の実現に向けた具体的な政策の在り方などについて有識者からのヒアリングを行った。そのヒアリング結果を基に、「元気な日本復活特別枠」に対する各府省要望について、政策の優先順位の重要な判断基準となる需要・雇用創出効果について検討を行い、その結果を元気な日本復活特別枠評価会議作業チームに報告した。また、社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案及びその必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革についての検討を進めるに当たり、社会保障・税一体改革とマクロ経済、ミクロ経済の関係等の国民の関心の高い論点についてヒアリングを行い、「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」を第9回社会保障改革に関する集中検討会議に報告した。</p> <p>②「パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査」は、パーソナル・サポート・サービスに求められる機能や具体的な支援方策、当事者の変化等を実践から把握することにより、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討の資料となるものである。契約は総合評価方式で行っており、今後とも限られた予算でより良い成果が得られるよう努力する。また、常に調査の規模・必要性については検討を行ってきているところであるが、今後についても引き続き検討を行っていく。なお、随意契約の4件については第3回セーフティ・ネットワーク実現チームで選定されたパーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト実施団体に委託しており、支出先として妥当である。</p> <p>③調査により、社会資本ストック価値の低下を評価する方法等を改善し、社会資本ストック額データの精度向上を図ることができた。今後、この成果を用いて将来の更新費や維持管理費の需要推計等の分析を行うことで、社会資本の現状や課題を的確に把握し、「新成長戦略」が掲げる社会資本ストックの戦略的維持管理等の実現に向けた検討を行っていく。契約は総合評価方式で行っており、今後とも限られた予算でより良い成果が得られるよう努力する。また、常に調査の規模・必要性については検討を行ってきているところであるが、今後についても引き続き検討を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>総合評価入札において1社応札が2件存在しており、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>契約における競争性の確保が図れるよう、技術等提案書等説明会の開催、応募に必要な経験要件の緩和を行うなど、より多くの入札参加者を確保するための措置を実施することとした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成22年度社会資本推計手法検討調査	12.1			
計		12.1	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会資本ストックの実態に関する検証調査	6.8			
計		6.8	計		0
C.(社)北海道総合研究調査会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費及び人件費	パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査	2.9			
計		2.9	計		0
D.(株)野村総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会的に孤立し生活困難に陥るリスクの実態を明らかにするための調査	1.4			
計		1.4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会資本の価値についての投資額に基づく推計手法を一層改善するための調査	12.1	1	—(注)

(注) 予定価格が非開示のため、落札率は「—」としている。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	現存する施設・構造物の物量と調達単価から社会資本の価値を客観的に検証する手法の検討調査	6.8	1	97.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道総合研究調査会	パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査	2.9	2	53.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会的排除の実態に関する調査	1.4	2	43.3%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ユースポート横浜	パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査	0.9	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府・パーソナル・サポート・センター	パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査	0.7	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北九州ホームレス支援機構	パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査	0.9	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県労福協	パーソナル・サポート・サービスの制度化に関する調査	0.9	随意契約	